

脱炭素テクノロジー株式ファンド

愛称：カーボンZERO

追加型投信／内外／株式

信託期間：2021年7月12日 から 2050年7月11日 まで 基準日：2026年7月31日
決算日：毎年1月11日および7月11日（休業日の場合翌営業日） 回次コード：2785

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

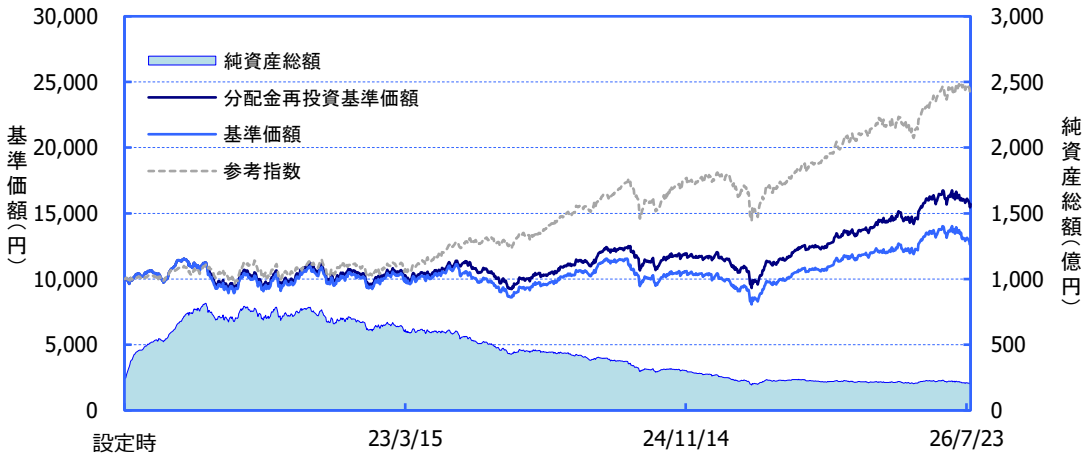
《基準価額・純資産の推移》

当初設定日（2021年7月12日）～2026年7月31日

2026年7月31日現在

基準価額	12,807 円
純資産総額	203億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	参考指数
1カ月間	-3.8 %	-1.4 %
3カ月間	-1.9 %	+4.3 %
6カ月間	+9.6 %	+11.1 %
1年間	+25.3 %	+29.1 %
3年間	+40.7 %	+86.9 %
5年間	+55.5 %	+140.9 %
10年間	-----	-----
設定来	+57.0 %	+141.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(22/01)	250円
第2期	(22/07)	0円
第3期	(23/01)	0円
第4期	(23/07)	500円
第5期	(24/01)	0円
第6期	(24/07)	550円
第7期	(25/01)	250円
第8期	(25/07)	40円
第9期	(26/01)	350円
第10期	(26/07)	350円
分配金合計額		設定来：2,290円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	71	97.4%
外国リート	1	1.1%
国内株式	1	0.7%
コール・ローン、その他		0.7%
合計	73	100.0%

国・地域別構成		
国・地域名		比率
アメリカ		61.3%
ドイツ		6.6%
中国		5.1%
フランス		5.0%
オランダ		3.5%
カナダ		2.3%
デンマーク		2.3%
イタリア		2.3%
台湾		2.2%
その他		8.6%

通貨別構成		
通貨		比率
米ドル		61.9%
ユーロ		22.6%
オフショア人民元		4.0%
カナダ・ドル		2.3%
デンマーク・クローネ		2.3%
台湾ドル		2.2%
英ポンド		1.2%
香港ドル		1.1%
スイス・フラン		0.9%
その他		1.3%

株式 業種別構成		
業種名		比率
資本財・サービス		46.8%
情報技術		23.9%
公益事業		13.3%
素材		8.9%
ヘルスケア		3.3%
一般消費財・サービス		1.4%
生活必需品		0.5%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

組入上位10銘柄			合計28.8%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	4.5%
ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	3.5%
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	資本財・サービス	アメリカ	3.3%
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY LT	資本財・サービス	中国	3.1%
QUANTA SERVICES INC	資本財・サービス	アメリカ	2.7%
WESTINGHOUSE AIR BRAKE TECHNOLOGIE	資本財・サービス	アメリカ	2.5%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	2.5%
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	2.3%
DELTA ELECTRONICS INC	情報技術	台湾	2.2%
IBERDROLA SA	公益事業	スペイン	2.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【市場動向】

グローバル株式市場は横ばい

7月のグローバル株式市場は横ばいとなりました。月初は堅調に始まったものの、その後は失速し一極集中相場で大きく上昇していたAI（人工知能）・半導体関連株が、AIインフラ投資の収益化や持続性への懸念から売られたほか、中東情勢の再緊迫化も重しとなりました。もっとも月末にかけては、欧州株が好調な企業業績を背景に上昇、米国株も米マイクロソフトの好決算を受けてAI・半導体関連株が反発し、月初の水準を回復しました。

米ドル円、ユーロ円はともに下落

米ドルは対円で下落しました。月下旬にかけては、日本の財政悪化懸念などを背景に、円安が進行しました。しかし月末には、日本が円買いの為替介入を実施したとみられたことから急速に円高が進行し、米ドル円は前月末比で下落に転じました。

ユーロも概ね同様の動きとなりましたが、米ドルに比べて対円での下落幅は小幅となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

欧米の保有銘柄の株価下落や米ドルの対円での下落がマイナス要因となり、基準価額は前月末比で下落しました。

脱炭素関連銘柄については、クリーン電力、送配電網の供給能力、エネルギー効率化、電力化インフラに対する長期的な需要は引き続き堅調だったものの、7月は、金利感応度や政策リスクの影響を受けやすくなった分野は大きく下落しました。

個別銘柄では、マステックやデルタ電子の下落が目立ちました。インフラ建設工事会社のマステックは、買収後の事業統合や資金調達への懸念に加え、これまで上昇してきた資本財銘柄が全般的に調整する中、投資家がインフラ・クリーンエネルギー関連の請負企業へのリスクを抑える動きを強めたことが影響しました。

台湾の電子機器メーカーのデルタ電子は、債券利回りの上昇や政策をめぐる不透明感を背景に、AI向け電力関連銘柄に利益確定売りが広がったことが影響しました。

運用のポイント

ポートフォリオでは、素材・リサイクル企業のユミコアを新たに組み入れました。EV電池材料事業の回復に加え、重要金属・リサイクル分野での競争優位、AI・半導体関連需要の恩恵を評価しています。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

世界のクリーンエネルギーセクターは引き続き魅力的な投資機会を提供すると考えています。成長を支える要因は、政策目標から経済的な必要性へと移行しつつあります。規制や政治をめぐる不透明感は依然として残るものの、コスト競争力やインフラ制約、構造的に増加する電力需要、電力システムの柔軟性向上へのニーズに強く支えられ、また、エネルギー貯蔵の重要性も一段と高まっています。

政策リスクについては、広範な補助金削減に対する懸念が概ね市場に織り込まれたことで、資本力のある大手企業の先行き予見性が高まっています。一方で、住宅用太陽光発電分野の小規模事業者などは引き続き厳しい環境が予想されます。

短期的には、メガソーラー、風力発電、蓄電システムが引き続き導入拡大をけん引しています。これらは競争力を維持しており、再生可能エネルギーの出力変動、送電網の混雑、ピーク時の電力需要への対応に不可欠です。特に蓄電システムは、電力網の安定化、出力抑制の削減、電力化の進展を支える、電力システムに不可欠な設備へと進化しています。また、電力化の進展、データセンター、AIによる計算需要の拡大に伴い、送配電網の近代化の必要性も高まっています。

重要な構造的成長要因の一つが、AIによる設備投資サイクルです。ハイパースケーラー（大規模クラウドサービス事業者）の投資は、AIインフラへ一段と集中しています。これにより、電力需要と安定した電力供給へのニーズが継続的に拡大し、発電、蓄電、パワー半導体、冷却設備、送配電網容量の分野で複数年にわたる成長を後押ししています。

中長期的には、信頼性の高い低炭素電力への構造的な需要拡大により、安定的かつ必要に応じて発電できる電源技術の重要性が高まると予想されます。小型モジュール炉などの先進的な原子力技術への関心が高まる一方、送配電網の制約が強まる中、燃料電池技術やオフグリッド型の分散電源も、安定的かつ需要に応じて発電できる電力供給手段として注目されています。

総じて投資機会としては、強靭性、コスト競争力、エネルギー供給の安定性が重要なテーマとなります。その実現には、新たな発電設備だけでなく、蓄電設備、送配電網の近代化、安定的な電力供給能力の拡充も必要となります。また、銘柄間のパフォーマンス格差は今後も続くと考えられ、質の高い企業、事業規模の優位性、強固な財務基盤、規律ある事業運営を備えた企業が優位になると考えています。

運用方針

当ファンドでは、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行います。脱炭素社会の実現は、世界的に取り組まれている重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

運用にあたっては、引き続き、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

組入上位銘柄紹介	
※カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、クラウドサービス等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。
ASMLホールディング (オランダ/情報技術)	ASMLホールディングは、半導体製造装置、特にリソグラフィーによるチップ製造用の機械を開発、製造、販売を行う。エネルギー効率の高い半導体の製造を可能とすることで、さまざまなデジタル電子デバイスにおける必要な電力を削減することに貢献。
ジョンソンコントロールズ (アメリカ/資本財・サービス)	ジョンソンコントロールズは、スマートビルディングのグローバルリーダー。建物の省エネを促進するビル管理システムや空調制御用機器、産業用冷凍機器などを手掛ける。サステナブルな建築ソリューションに深い専門知識を有し、エネルギー消費量の削減と建物性能の最適化を可能にする技術やサービスを提供。
CATL (中国/資本財・サービス)	CATLは、中国を拠点とする電気自動車向けリチウムイオン電池の世界的な大手メーカー。同社のリチウムイオン電池は、電気乗用車、電気バス、電気トラックなど、多様な車両に用いられている。
クアンタ・サービシーズ (アメリカ/資本財・サービス)	クアンタ・サービシーズは、米国大手の包括的なインフラソリューションプロバイダー。送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラに関して、エンジニアリングから建設、メンテナンス等の幅広いサービスを提供。顧客の送電網の近代化、強化プログラム、再生可能エネルギー開発をサポート。
ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ (アメリカ/資本財・サービス)	ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズは、鉄道車両向けのブレーキや制御システムのほか、デジタルソリューションを提供する産業機器メーカー。主に鉄道輸送分野における安全性や運行効率の向上を支える製品・サービスを展開。
ブロードコム (アメリカ/情報技術)	ブロードコムは、半導体やソフトウェアを提供するITインフラ企業。特にデータセンター向けなどの高効率チップが主な成長ドライバーとなっており、これらの製品を通じて電力消費の削減に貢献し、脱炭素社会における「省エネ」分野で重要な役割を担う。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。
デルタ電子 (台湾/情報技術)	デルタ電子は、台湾の電子機器メーカー。通信機器用電源や、電力を効率的に変換するスイッチング電源などの電源製品、インフラや産業自動化におけるクリーンエネルギーソリューションなどを提供。世界各地に研究開発センターを設置し、エネルギー効率の高い省エネ製品の開発に注力している。
イベルドロウ (スペイン/公益事業)	イベルドロウは、クリーンエネルギーに特化したスペインの大手電力会社。エネルギー転換において競合他社よりも早期に取り組み、再生可能エネルギーの世界的リーダーとしての地位を確立。風力発電や太陽光発電に加えて、送配電、水素インフラ、エネルギー貯蔵システムなどを手掛ける。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。
- ・ファンド全体としてカーボンゼロをめざします。
- ・毎年 1 月 11 日および 7 月 11 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税抜1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。